

議案第105号

令和6年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和6年度宇和島市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ18,512千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,585,645千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月3日提出

宇和島市長 岡原文彰

歳 入

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前額	今回補正額	合計
1. 後期高齢者医療保険料		988,000	12,600	1,000,600
	1. 後期高齢者医療保険料	988,000	12,600	1,000,600
3. 繰入金		1,509,863	△41,882	1,467,981
	1. 一般会計繰入金	1,509,863	△41,882	1,467,981
4. 繰越金		40,000	6,738	46,738
	1. 繰越金	40,000	6,738	46,738
5. 諸収入		66,094	4,032	70,126
	3. 雑入	63,494	4,032	67,526
歳 入	合 計	2,604,157	△18,512	2,585,645

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		50,895	4,100	54,995
	1. 総務管理費	48,045	4,100	52,145
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,545,710	△22,612	2,523,098
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,545,710	△22,612	2,523,098
歳 出 合 計		2,604,157	△18,512	2,585,645

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 後期高齢者医療保険料	988,000	12,600	1,000,600	
3. 繰入金	1,509,863	△41,882	1,467,981	
4. 繰越金	40,000	6,738	46,738	
5. 諸収入	66,094	4,032	70,126	
歳 入 合 計	2,604,157	△18,512	2,585,645	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,895	4,100	54,995			1,686	2,414
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,545,710	△22,612	2,523,098			21,684	△44,296
歳出合計	2,604,157	△18,512	2,585,645			23,370	△41,882

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	650,000	△60,000	590,000	1. 現年度分特別徴収保険料	△60,000	現年度分特別徴収保険料 △60,000
2. 普通徴収保険料	338,000	72,600	410,600	1. 現年度分普通徴収保険料	74,000	現年度分普通徴収保険料 74,000
				2. 滞納繰越分普通徴収保険料	△1,400	滞納繰越分普通徴収保険料 △1,400
計	988,000	12,600	1,000,600			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,509,863	△41,882	1,467,981	1. 医療費繰入金	△2,346	医療費繰入金 △2,346
				2. 保険基盤安定繰入金	△29,898	保険基盤安定繰入金 △29,898
				3. 職員給与費等繰入金	2,414	職員給与費等繰入金 2,414
				4. 事務費繰入金	△12,052	事務費繰入金 △12,052
計	1,509,863	△41,882	1,467,981			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	40,000	6,738	46,738	1. 前年度繰越金	6,738	前年度繰越金 6,738
計	40,000	6,738	46,738			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位:千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	63,494	4,032	67,526	1. 各種負担金	1,679	派遣職員人件費負担金 1,679
				2. 雑入	2,353	地方公務員災害補償基金負担金返還金 7 広域連合負担金返還金(過年度医療費分) 2,346
計	63,494	4,032	67,526			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	48,045	4,100	52,145			1,686	2,414	1. 報酬	270	会計年度任用職報酬	270
								2. 給料	746	一般職給 5人	196
										会計年度任用職給 2人	550
								3. 職員手当等	2,313	扶養手当	497
										通勤手当	△24
単身赴任手当	380										
管理職手当	△260										
		期末手当	833								
		勤勉手当	687								
		児童手当	200								
4. 共済費	771	共済組合負担金	771								
計	48,045	4,100	52,145			1,686	2,414				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,545,710	△22,612	2,523,098			21,684	△44,296	18. 負担金補助及び 交付金	△22,612	後期高齢者医療広域連合負担金(保険料分) 19,338 後期高齢者医療広域連合負担金(保険基盤安定 分) △29,898 後期高齢者医療広域連合負担金(事務費分) △12,052
計	2,545,710	△22,612	2,523,098			21,684	△44,296			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	7 (1)	2,202	20,684	12,754	35,640	7,356	42,996	
補 正 前	6 (1)	1,932	19,938	10,641	32,511	6,585	39,096	
比 較	1 (0)	270	746	2,113	3,129	771	3,900	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	755	99	380	1,000	364	5,559	4,597
	補 正 前	258	123	0	1,000	624	4,726	3,910
	比 較	497	△ 24	380	0	△ 260	833	687

備考：()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	5		16,122	10,095	26,217	5,570	31,787	
補 正 前	4		15,926	8,382	24,308	4,999	29,307	
比 較	1		196	1,713	1,909	571	2,480	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	755	51	380	1,000	364	4,155	3,390
	補 正 前	258	75	0	1,000	624	3,522	2,903
	比 較	497	△ 24	380	0	△ 260	633	487

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2 (1)	2,202	4,562	2,659	9,423	1,786	11,209	
補 正 前	2 (1)	1,932	4,012	2,259	8,203	1,586	9,789	
比 較	0 (0)	270	550	400	1,220	200	1,420	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後		48				1,404	1,207
	補 正 前		48				1,204	1,007
	比 較		0				200	200

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	746	給与改定に伴う増減分	948	給与改定の状況 給与改定率 給与改定実施時期	3.0% 令和6年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 202	職員数の異動状況 補正前 補正後 増減	6人 7人 1人
職員手当	2, 113	扶養手当の増減分	497	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 497 千円
		通勤手当の増減分	△ 24	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 △ 24 千円
		単身赴任手当の増減分	380	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 380 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円
		管理職手当の増減分	△ 260	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 △ 260 千円
		期末手当の増減分	833	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	377 千円 456 千円
		勤勉手当の増減分	687	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	332 千円 355 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	344,745				
	平均給与月額 (円)	375,618				
	平均年齢 (歳)	45歳6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,775				
	平均給与月額 (円)	351,700				
	平均年齢 (歳)	45歳1月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
6年12月1日現在	高 校 卒	188,000	185,700			207,700
	大 学 卒	220,000		341,500	227,400	255,400

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
6年12月 1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	2	40.0								
	4 級	1	20.0								
	3 級	1	20.0								
	2 級	1	20.0								
	1 級										
	計	5	100.0								
6年 1月 1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	2	50.0								
	4 級										
	3 級	1	25.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級										
	計	4	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7 級	部長の職務
	6 級	課長の職務
	5 級	課長補佐の職務
	4 級	係長、専門員の職務
	3 級	主任の職務
	2 級	主査の職務
	1 級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	